

誰が為の政治

西諸県支会代表 渡根 恵太

政治とは国民全体のためにあるものだと私は思います。

それはつまり、誰かの、一部の為の政治をしてはならないということとも言えるでしょう。

しかし、今の政治の現状を見たときにそうっていないと言えるでしょうか。

日本は間接民主制を採用しており、国民は、選挙を通じて国会議員や地方議員を選出し、選ばれた議員が、国民の代表として政治を行います。この仕組みにおいて、現状として、若者世代を中心に政治への関心が低下しており、投票率も低い状態が続いている中で、投票を行う有権者の大半を占める高齢者向けの政策が行われている、いわゆるシルバー民主主義と言われる今の政治は、少子高齢化が進む日本においてこのままでは変わることはないと思います。

では、変えるためにはどうすればよいか。それはやはり国民の積極的な政治参加であり、特に重要なのは、若者を政治参加に導くアプローチを構築することだと考えます。

まず、現状の課題として若者が政治に興味をもつ環境が整えられていないことがあげられます。選挙権が18歳に引き下げられ、政治に参加する権利は幅広く与えられましたが、そもそも、政治に関する教育があまり盛んに行われない環境で育ってきた若者にとって、いきなり「若者よ選挙に行こう。」と言われたところで、何の知識もないのに「よし選挙に行こう。」となる方は少ないと思います。「若者の投票率が低い。」とか「若者は政治に興味がない。」と言われていますが、権利を与えられるだけで、政治を学習する機会が少なければ当然のことではないでしょうか。若者よりも上の年代の投票率が高いのは、参政権を求めてきた時代の背景であったり、経験を積んで時間をかけて政治について学んで来た人たちが投票をしているからだと思います。

このことから、まずは、実体験に乏しい現代の若者に対し、政治について広く理解する場として、学校教育において政治教育を充実させ、環境問題、教育問題、雇用問題など若者にとって身近な問題を例に、政治と自分たちのつながりを示すことが重要であり、政治の仕組みや、政治参加の重要性について、今までよりもより実践的な内容を取り入れることが必要だと考えます。

次に、SNSを活用した情報発信です。若者が政治に興味をもてないもう一つの要因として学業や仕事が忙しく、政治に関心を向ける暇がないというものがありますが、そうはいっても一日のうちにSNSを見ない若者は多くないと思います。私もほぼ毎日、暇があれば、YouTubeなどを見ています。若者の情報収集源はSNSといっても過言ではないぐらい、今の若者の生活の一部としてSNSは普及しています。ここで重要

となるのは、政治家自身が普段どんなことをしているのか、動画で、わかりやすく、面白く発信することです。特に動画であるということが重要で、静止画やテキスト情報と比較して、より多くの情報を短時間で効果的に伝えることができ、視覚と聴覚で情報を届けることで記憶に残りやすいというこれら動画の利点を最大限に活かすことで、より多くの若者に情報を届け、共感を呼ぶことができるのではないかと思います。昨年の衆院選で議席を増やした政党は選挙前に YouTube で動画を配信しており、若者の投票数が多かったそうです。このことから、やはり SNS での情報発信は有効な手段であると言えます。

要するに、冒頭で述べた、若者を政治参加に導くアプローチを構築するとは、興味を引くためのきっかけを設けるということです。一朝一夕ではなしえないかもしれませんが、そういったきっかけが、若者だけでなく国民全体の政治に対する関心を高め、よりよい社会を実現することができるのだと思います。

最後に、微力ではありますが、若者の一人として私の主張が「誰が為の政治」かを考える誰かのきっかけになることを願って、私の主張とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。